総合政策論叢
第３巻
2012年３月

戦中期銀行合同過程における神戸銀行の店舗展開（前編）

―店舗網競合状況から窺われる「余りにも濃厚な地域的限定性という矛盾」―

由　里　宗　之

「[銀行設立後約５年間の］以上のような店舗網の整備、拡充の成果はまことに見るべきものがあったとはいうものの、なお店舗の大部分は兵庫県下にあり営業基盤の地域的偏在性は否定することができなかった。いうまでもなく当行の使命は都市店舗を拡充して営業基盤を全国的に拡大し、神戸市を中心とした有機的発展を図ることにあり、創立以来当行首脳部が苦慮したのも実にこのことであった。このためしばしば当局に『陳情書』を提出した。しかし日華事変の推移とともにますます統制の強化される異常な情勢下にあって、当行の直摯な意図も容易には受け入れられず、全国的規模に対して余りにも濃厚な地域的限定性という矛盾を蔵したまま経営をつづけることを余儀なくされた。」
（『神戸銀行史』［神戸銀行史編纂委員［1958］］p.151、下線引用者）

１．はじめに

（１）銀行合同政策の事例研究対象として兵庫県を取り上げる理由

昭和戦前・戦中期の「一県一行」銀行合同政策（後藤［1981］第３章）において、兵庫県が元々の銀行数の多さと実質的「一県一行」実現過程の遅滞・輻輳ぶりとにおいて特異な事例をなしたことは、しばしば指摘されてきた（同 pp.446-465、日本銀行百年史編纂委員会［1984］pp.437-439、佐藤［2000］など）。

他方、個別銀行のデータや文書資料にまで立ち入り、都道府県ないしはそのサブエリア単位で、銀行合同の様相を当局の政策的関与や銀行の経営戦略などとの関連で解明ないしは解

釈しようとする論考も、徐々に蓄積されつつある。そのような個別事例研究は、日本銀行等による史資料（刊行物または開示制度）の充実（佐藤［2000］p.178）も手伝い、おおむね1980年代以降、増加してきたように見受けられる（「一県一行」政策期に関するものとして、朝倉［1980］第４章･第５章、石井･杉山［2001］第２部、佐藤［2000］、白鳥［2006］、など）。しかしながら、そのような個別事例研究の蓄積のなかでも、管見するかぎり兵庫県の銀行合同過程を検討したものは見当たらない（地方金融史研究会［2003］所収の高嶋［2003］も、「一県一行」政策期に関しては上掲の後藤［1981］pp.446-465に付け加えるところ僅少である）。

本論は、以上のような既存の研究状況に鑑み、「一県一行」政策のもとでの兵庫県における銀行合同に関し、1936年に県下７行による新立合併で発足し1945年に実質的「一県一行」を達成した神戸銀行に焦点を当て、同行および競合他行の店舗展開上の特徴に重点を置きつつ、描出しようとするものである。

なお、筆者自身の今までの研究のなかでは、本論は由里［2010a］および由里［2010b］に続く日米比較銀行（制度）史の一環として位置づけられる。従来は米国のコミュニティ銀行の研究（由里［2000a］、由里［2009］など）を主に行ってきた筆者であるが、先に由里［2010b］の結語部分で述べたように、限られた地域を営業地盤とする小銀行が多数存続し続けている米国と、元々は米国の銀行制度からも多くの影響を受けながらも太平洋戦争末期を最期にカテゴリー（産業組織上および国民の認識上）的には小銀行が消滅したわが国との、彼我の差をもたらした要因は何なのか、少なからぬ関心を有するようになった。そのような筆者にとって、前述のように「元々の銀行数の多さと実質的『一県一行』実現過程の遅滞・輻輳ぶり」において特異とされる兵庫県の事例は、わが国における小銀行消滅の様相を探るうえで示唆するところが大きいのではないかと想起されたことも、同県を取り上げる理由の一つである。

（２）本論の検討アプローチ ―― 小経済圏ごとの地域性および銀行経営の視点を考慮するための地理学的視点・技法の援用

ａ）「小経済圏」への着目の必要性と主題図の有用性

前段で事例研究の一つとして挙げた白鳥［2006］は大部の研究書であり、その終章においては、同書の諸事例研究ならびに既往諸研究を踏まえたうえで、次のように述べられている。

> 「…銀行合同政策による地方金融の再編成は地域ごとに固有性を帯びた、諸利害の錯綜関係に基づく諸困難に逢着することになった。」（p.447）

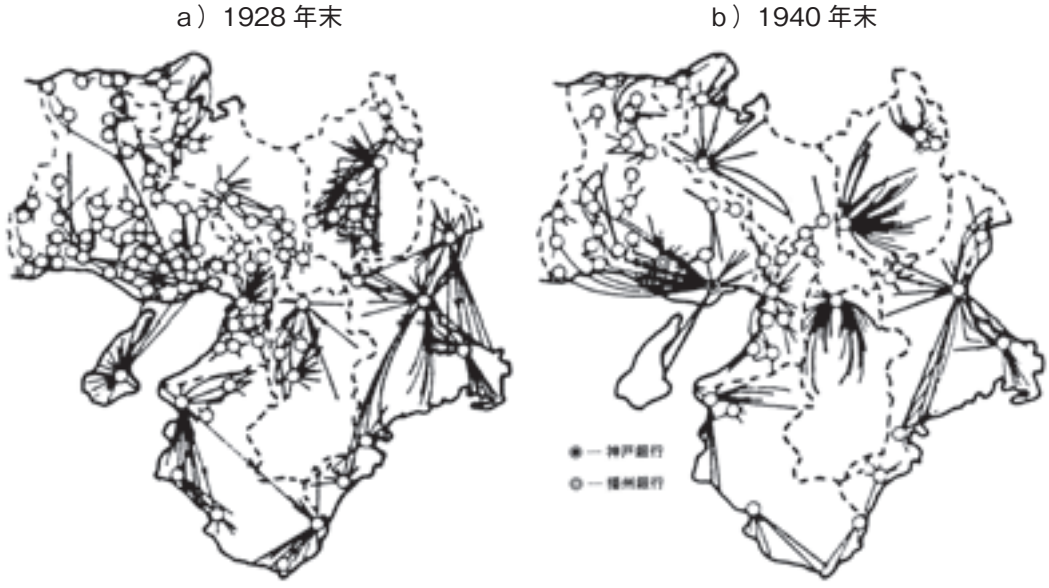
そしてその終章の冒頭には、「地域」という語に関し、次のような付言がなされている。

> 「その際に留意しなければならないことは、この場合の地域が府県単位ではなく、郡部など府県内部の小経済圏であったことである。」（p.435）

そもそも「一県一行」へと至る銀行合同過程においては、県内の小銀行諸行が府県内部の異なった小経済圏を各々営業地盤とする、いわば「群雄割拠」的な状態から、終局的には、「一県一行」を達成した地方銀行が営業地盤をいわば「県下統一」的に県内全域に及ぼす状態へと至る、という銀行産業組織の空間的再編成がなされる。白鳥［2006］は、上記のようにその過程が県ごとに諸困難を内包し、また跛行性を有していた（同 p.442）と述べるが、都市・経済地理学者の阿部［1991］は銀行店舗網に関する精細な主題図(1)を作成することにより、そのような県ごとの銀行合同過程の跛行性を明瞭に示すことに成功している（図表１a)、b))。

図表１　近畿地方の府県内の銀行*本支店関係

＊『銀行総覧』において当該府県内に本店が掲載されている全ての 銀行
（本図内の府県の場合、普通銀行・貯蓄銀行・農工銀行）



注：各府県内所在の銀行（支店を有するもの）につき、本店を"○"、その支店（同一府県内）を本店から延びる線の先端点で表している（同一市町村内に複数の支店があっても一点で表現）。
出所：阿部［1991］pp.165, 171（原データ：大蔵省銀行局『銀行総覧』）に筆者加筆（銀行２行の表示および注）
（なお、原図には沖縄を除く全道府県が示されている）

本図によれば、昭和戦前・戦中期の銀行合同過程の初期および終期に相当する(2) 1928 年末・1940 年末の対比で、奈良県および滋賀県において「一県一行」ないしはそれに近い状況にまで銀行合同が進捗したことが、まず目を引く。兵庫県の場合は、神戸銀行（神戸市）次いで播州銀行（小野町）を中心とする本支店網が形成されているものの、本店の記号"○"の多さが物語るように、当時の日銀が同県に関し目指していたとされる「県内４行」の目標（佐藤

［2000］p.185）に比してさえ程遠い。

この阿部［1991］の銀行本支店網の図は、銀行合同過程を俯瞰するため、また上記白鳥［2006］の強調する「府県内部の小経済圏」を踏まえた考察を進めるうえでも有用――小銀行の店舗網と小経済圏との対応関係は有意であろう(3)から――と考えられる。しかるに、銀行合同に関連した文献の渉猟がかなり精細な白鳥［2006］にあってさえ、この阿部［1991］の図や考察は言及されてはいない。学問間の壁ないしは懸隔を物語る一例とも解されるが、学部生時代に人文地理学を専攻（次いで経済学を専攻）した筆者には、（近年の米国における歴史的事象に関する空間的アプローチの台頭(4)を挙げるまでもなく）地理学的な概念・手法・研究諸成果はあえて目をつぶるにはあまりにも有用と思われる。また金融経済学自身の立場からも、地域金融機関の店舗網の空間的配置状況がもたらす「営業地盤」(5)の分析が重要、との指摘がある（堀江［2008］pp.188-192）。

以上のような考えから、本論においても主題図や地形条件・中心地・都市化など地理学上の概念をしばしば援用したい(6)。さらに付言すれば、それらの知識・技法は、金融史分野では「五十の手習い」の徒に過ぎない筆者が銀行合同過程の研究領域へと持参しうる何某（なにがし）かの独自性ないしは付加価値ともなるのではないか、とも思われる。

b）銀行の店舗戦略に影響する都市化・工業化の地域的展開を視野に入れることの有用性

本論冒頭の『神戸銀行史』(7)からの引用文にあるように、店舗の地域的な配分は草創期の神戸銀行経営陣にとり苦心の的の一つであった。同史の記述ならびに本論で後に用いる同行の当時の当局宛文書などにも、競合他行の動静を含め店舗展開の成果や店舗展開の不十分さに言及したものないしは、その焦り等を窺わせるものが少なくない。

それらの銀行内部資料からは、県内が地域区分（神戸東方の住宅地域、同工業地域、神戸西方の「典型的地方」、播州沿岸の新設工場地域、など）を伴って認識されていたことがうかがわれ、時には店周地域の概略図も付されている。銀行の店舗配置や店舗営業展開に関する先行研究等は、設置検討地域の経済的発展の趨勢や開発計画等、定量的・定性的属性の重要性を指摘している(8)し、また筆者の銀行・信用金庫での実務的経験(9)に照らしても、このような空間的・地理的理解が当時の神戸銀行の店舗戦略や支店の営業推進上も重要であったものと推察される。

本論が検討対象とする時期は概ね昭和 10 年代（1935 ～ 45 年）に相当するが、この時期の兵庫県における空間的・地理的事象として特筆されるのは県南部臨海域（播磨灘沿岸～大阪湾臨海地域）の急速な重化学工業地帯化、ならびに県南部神戸以東の平野部の同じく急速な都市化の進行であった。上記の神戸銀行内部資料の記載内容や『神戸銀行史』における同時

期を回顧した記述においても、それらの空間的・地理的変容が店舗展開さらには経営戦略上重要なポイントとなっていたことが窺われる。

このように、銀行の実際の店舗展開戦略・行動は、特に兵庫県のように広域かつ自然・人文的に多様な県域の場合、県単位というよりむしろそのサブ地域単位での地域条件との連関において、企図・遂行されていく。それゆえ、上記 a）で述べた地理学の概念・手法とは別に、地理学のなかの地誌（特定地域に関する叙述）分野の研究蓄積の援用もまた、有用と思われる。

銀行史の分野の先行研究を管見するかぎりでは、たとえば、迎［2001］は研究対象地域たる福岡県内を「商工業地域」・「鉱業地域」・「農業地域」に３区分し当該地域区分ごとの地方銀行の経営状況を検討しており、上述の「県単位というよりむしろそのサブ地域単位での地域条件との連関」が意識されている。他方、既に何度も言及した白鳥［2006］は、たとえば第４章における福島県中通地方のうち３つのサブ地域（信達・安達・安積）ごとに銀行合同の背景を論じているものの、人口・経済等の地域的条件への言及は僅少である（同書中の他の事例研究についても概ね同様）。この迎［2001］と白鳥［2006］とのアプローチの相違は、あるいは研究対象地域の都市化・工業化度合いの相違――すなわち後者が研究対象地域とする農山村・農業卓越諸県においては人口・経済等の地域的条件の相違は説明要因としてさほど有意ではない――によるものかとも思料される。しかしながら、たとえば村上［1980］は都市化・工業化の進展地域たる愛知県を研究対象としつつも県内における地域的条件の相違にほとんど言及していないなど、総じて言えば、銀行史の分野の先行研究において地域的条件への顧慮は十分であったとは言いがたいように思われる。

本論との関連に話を戻せば、神戸銀行草創期の経営環境を理解するうえで、日本地誌研究所［1973］や藤岡［1983］のような標準的な地誌的成果は勿論のこと、近年関西在住の都市地理学者たちを中心に研究の蓄積が進んでいる兵庫県内の昭和戦前期の都市化・工業化の地域的展開に関する知見（たとえば水内・加藤・大城［2008］）などもまた、有用な情報ないしは示唆を与えてくれるものと思われる。本論においてはそのような諸論考も参照しつつ、神戸銀行ならびに競合他行――特に県外大手行や銀行合同進展により形成された県内有力行――の店舗展開・競合状況を検討していきたい。

c）検討対象として別稿に譲るもの

論考のはじめの節で述べ置くのはいささか慣例にたがうかも知れないが、本論では総じて検討の範囲外に置き、稿を改めてすべからく検討すべきと筆者が考えている検討課題を挙げておきたい。

まず、神戸銀行あるいはその前身となった７つの銀行、ならびに同行発足後に競合するこ

ととなった県内外の諸銀行の諸計数やその増減等、および財務諸比率等の検討は、当然併せ行われるべきものであるが、その多くは別稿に譲りたい。

また、佐藤［2000］p.178 ならびに白鳥［2006］p.459 などが、その銀行史研究進展に対する貢献度を特筆する日銀アーカイブ資料に関しては、本論執筆時点で大部のものを入手済みではある(10) が、その検討も原則として別稿にゆずる。その一つの理由としては、同アーカイブ資料は 1943 年 10 月から 1944 年 11 月にかけての神戸・播州・兵和・全但 4 行間の合併（条件）交渉に関するものが中心で、本論で重点を置く神戸銀行の営業・店舗戦略に関してはほとんど疎明されていないからでもある。（他方、神戸抜きでの 3 行合併を望んでいた播州・兵和・全但側の期するところを知る上では非常に有用な一次資料が含まれており、それら 3 行の側に焦点を当てた別稿には他日を期したい。）

一方で、前述の『神戸銀行史』、および日銀各支店の報告文書等を中心とした日本銀行調査局［1988］には、神戸銀行自らの具申書も含め同行を中心とした一県一行体制の企図を表明した経緯や資料が掲載されており、それらは資料として用いたい。

2．神戸銀行発足直前の兵庫県下諸銀行の本店分布状況ならびに神戸銀行の前身 7 行の店舗網の位置づけ

（1）神戸銀行発足直前の県下諸銀行の本店の分布状況

a）戦前における兵庫県の銀行数の多さ

後藤［1981］p.446、『神戸銀行史』p.25、高嶋［2003］p.279 などにおいて繰り返し指摘されてきたのが、1936 年 5 月に当時の馬場蔵相が「一県一行主義」を表明した時点において、兵庫県下の普通銀行数が「全国一」であった、という事実である(11)。

この兵庫県の普通銀行数の突出した多さは、「銀行条例」（明治 23 年法律第 72 号）が施行されわが国において普通銀行が制度化された 1893 年以来、太平洋戦争末期に至るまでほぼ一定した傾向であった(12)。上記「一県一行主義」蔵相発言のあったその 1936 年の年内に実際に新立合併にまでこぎつけた(13) 神戸銀行の行史には、「［7 行合併による］当行の設立が当時如何に望まれていたか」（『神戸銀行史』p.31）等、県下諸行の合併進展が政策的ないしは経済合理的に必然的なものであったとする見方が処々に記されている。そして実際、県内の銀行統合は、1945 年に一県二行体制にまで進んだのであった。

b）銀行数の多さの要因の一つとして考えられる谷筋ごとの集落分布

以上のような、兵庫県においても結局銀行統合は他府県並みの行数まで進捗したという歴史的事実にもかかわらず、筆者には、前章（2）にて前言した地理的視点からすれば、普通銀行制度発足以来戦中期までほぼ一貫して継続していた兵庫県の普通銀行数の突出した多さには合理的な要因もあったのではないか、と思われるのである。

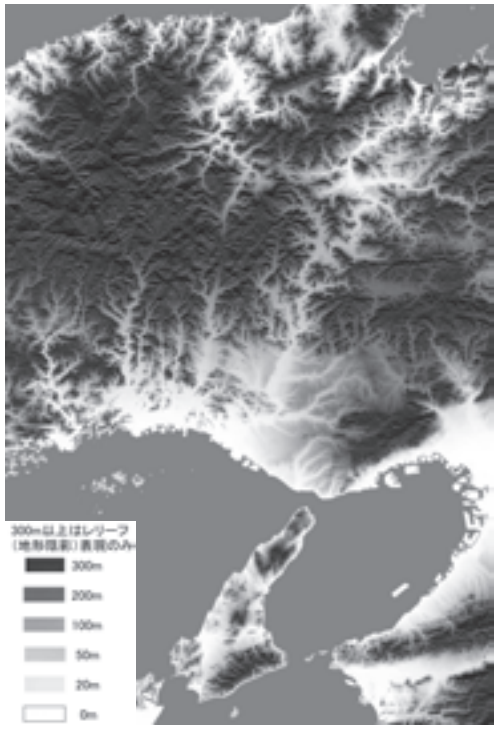
昭和戦後期の地誌研究の代表的成果と山本［2006］が評する『日本地誌』（全 21 巻）の中の『京都府・兵庫県』（日本地誌研究所［1973］）p.335 に、図表２a）として再掲した分布図が掲載されている。また図表２b）としてほぼ同縮尺の地勢図を付したが、両図を併せ眺めて知られるのは、兵庫県内に全体的に見られる複雑な河川分布とその河谷に沿った多数の村落の分布、および多くの河谷の上流域･谷壁（そこには山地が分布）において集落分布が途切れること（こ

図表２　兵庫県内の村落分布と地勢

a）村落分布（1925 年）
（黒く塗りつぶされた地域は市街地）

出所：日本地誌研究所［1973］p.335（大阪毎日新聞「日本交通分県地図 1925」により渡辺久雄作成）に筆者補筆（矢印と地形名称）

b）地　　勢



出所：杉本［2002］付属「カシミール」地図ソフトを用いて筆者作成（原データ:国土地理院『数値地図 50m メッシュ（標高）』）

れは異なった河谷の集落間では経済的・人的交流が少なくなることを示唆）である。

この兵庫県に見られるような（1）多数の河谷、(2) 河谷沿いの多数の集落、および (3) 異なった河谷間の集落の分断、という地形条件ならびにそれに規定された集落・人口分布の状況は、わが国では多くの府県に存在しているように思われるが、必ずしもそうではない。すなわち、「(1) 多数の河谷」という条件を満たしている府県は多くとも、「(2) 河谷沿いの多数の集落」ならびに「(3) 異なった河谷間の集落の分断」という条件を併せ満たすためには、集落の分布を阻む程度に傾斜が急な山地が卓越しつつも、その間に存する河谷自体はある程度の広がりを有する谷底平野や盆地を形成していなければならない。

以上（1）～（3）の地形条件は、日本列島の大地形区分の中で相対的に緩やかな山地構造である西南日本の内帯山地（図表３参照）、しかもその中でもいわゆる「隆起準平原」の性質をもつ中国山地において最も広い範囲にわたって充たされる（中村ほか［2005］pp.144-146）。兵庫県は同山地のほぼ東端に存し、同山地と東の丹波山地とのはざまにあり本州で最も海抜

図表３　日本列島の地形の大区分

出所：中村ほか［2005］p.150（凡例中の「西南日本」は筆者付記）

の低い分水地帯を含む氷上回廊（図表２a）参照；太田ほか［2004］pp.113-114[14]）に代表されるように、谷底平野は総じて広めで、より多くの集落が立地しうる。加えて丹波山地中にはかなりの広さを有する篠山盆地もある[15]。

本論の１節（2）a）において、府県内部の小経済圏を踏まえた考察、および小銀行の店舗網と小経済圏との対応関係への留意、といった視座の必要性に関し前言した。図表２a）の集落分布をめぐる以上の検討からは、兵庫県がそのような小経済圏、しかも相互の人的・経済的連絡が（時代を遡るほどに）必ずしも密ではない小経済圏を、多数擁していた可能性[16]が示唆される。次の c）では、その小経済圏の分立状況の反映とも思われる、銀行本店所在地の分布状況を、検討していくこととする。

c）多数の小経済圏を反映した多数の小銀行の分立

次頁の図表４は、本段ａ）でふれた馬場蔵相の「一県一行主義」表明（1936 年５月、同年中には神戸銀行が発足）の直前、1935 年末における兵庫県内の銀行本店所在市区町を示した図である。白抜きで市区町名を付した諸地域が銀行（普通銀行または貯蓄銀行、以下別記しない限り本論において同じ[17]）の本店が所在する市区町である。

なお、本論の以下の諸図表ならびにそれに言及した記述では、地元小銀行を有しうる程度の経済的・地理的広がりとして、2000 年時点の市区町域（戦前の市区町村域からの変遷については太田［1995］に依拠［以下の本論でも別記しない限り同様］；また 2000 年時点で兵庫県には村は存しなかったので「市区町」と呼称）を空間的把握の枠組として用いることにする[18]。これは経済史を含め歴史学的な立場からは異例とされようが、近年の市区町名を用いることで、市区町村単位の地図表現においても煩雑さ（1935 年の兵庫県には、図表４が表している地域区分の約 4.5 倍、410 余の市区町村があった）を避けることができ、県レベルの拡がりの中での銀行同士の拮抗図式などの状況を概括的に示すための一層明瞭な主題図を描くことができるからである。加えて、2000 年時点の市・区名はすべて現存していることもあり、たとえば（次段（2）で言及する灘商業銀行の本店所在地たる）「御影町」を「（現神戸市）東灘区」と表現することで、読者にとっても（戦前の市町村レベルの地図の用意がなくとも）論述内容を空間認識を伴って辿りやすい、という利点もあろう。（なお、以下本論においては、神戸市の旧市域に相当する５区は１つとして数え［図表４"＊"付記参照］、また「神戸市」とは原則として旧市域を指す。その結果、本論における「市区町」の地域区分の数は全部で 92 となる。）

本段（1）では「兵庫県の銀行数の多さは、同県の居住可能かつ相互に分断された河谷の多さの反映でもあろう」との趣旨のことを何度か述べてきたが、本図にあらわされた 1935 年末

図表４　兵庫県内の銀行本店が所在する市区町（1935 年末）

白色・市区町名付きの市区町(*)には銀行本店あり(**)
その他（黒塗り）は銀行本店なし（市域にのみ市名付記）

＊ 2000 年時点の市区町界により集計・作図。
神戸市の戦前旧市域（現在の須磨・長田・兵庫・中央・灘の５区）は旧区域の境界と現在のそれとの対応関係が複雑なこともあり一括して表示（後の主題図においても同様）

＊＊２行の本店が所在していた市町は以下のとおり（他の市区町はすべて１行）
神戸市（旧市域）、姫路市、西宮市、洲本市、豊岡市、加西市、篠山市、香住町

出所：『銀行総覧』第 42 巻（1936 年、大蔵省銀行局）にもとづき筆者作成
（市区町域ごとの塗り分けに使用した地図ソフトについては注 4 の後段参照［以下の主題図につき同様］。また、背景の地勢図は前掲図表２b) と同じもの。）

時点における銀行45行（普通銀行43行、貯蓄銀行2行）の本店は、37の市区町に分散的に存在している。普通銀行に限れば、本店銀行が所在する一つの市区町あたり1.16行という地域的分散状況であり、このｃ）の見出しのとおり、「多数の小経済圏を反映した多数の小銀行の分立」という状況を示唆している。また詳述はしないが、昭和金融恐慌以前における兵庫県の百数十行の銀行［注12参照］は、同県の諸市区町にさらに分散的に所存していた（すなわち、同時期において図表4のような分布図を描けば、「銀行本店なし」の黒塗りの市区町は一層少なくなる）。

本論の1節（1）で述べたように、兵庫県における昭和金融恐慌以降の中小地方銀行の再編に関する研究蓄積はきわめて薄く、筆者自身も本論の対象期間より前の1935年以前に関しては研究途上であるため、図表4所載の37市区町の「本店銀行」（本店を当該地域に置く銀行）の沿革や地元地域への貢献度如何などを詳らかにすることは今後の課題である。

しかしながら、1節（2）でも紹介した（対象地域は異なるものの）中小地方銀行の再編に関する先行研究たる白鳥［2006］は、その結語部分で「金融恐慌以後、郡部など府県域内の小地域［の金融経済］に配慮した、『地方分権的性格』を帯びる形で銀行合同政策が展開した」（p.437）と述べる。そのように、図表4所載の45の「本店銀行」群[19]が、日本海側の漁港町群、県央部山間の多数の谷筋･盆地、多様な経済基盤からなる播磨地方（広い平野部の農業に加え、同地方随一の商業中心地姫路、龍野の醤油、西脇の播州織、等）、そして都市的性格の神戸ならびに阪神間諸市町に至るまで、兵庫県の多種多様な小地域の金融経済上の要請に呼応して存在していた可能性[20]も否み得ないであろう（『神戸銀行史』p.60は1県あたりの銀行数の多さのみをもって「濫立」とするが）。本論でのちに見ていく神戸銀行が中核となった銀行合同過程においても、そのような兵庫県の地域的多様性、ならびに恐らくそれを背景とする銀行経営者の「地域性」に関するこだわりが、しばしば影響――多くの場合、合併抑止的な方向へと――を及ぼしているように見受けられる。

（2）神戸銀行の前身7行の店舗網

ａ）合併7行の概要ならびに店舗の分布

1936年の神戸銀行の設立に関しては、既に本節（1）ａ）（ならびに対応する注13）において経緯の概略を述べた。図表5は、同行設立（1936年12月12日[21]）に参加した合併7行各々の概要をまとめたものである。

本表所載の7銀行に関し、『神戸銀行史』はその「序」において「これら七行は［兵庫県下41の本店銀行］のうちでも資本金・預金高の最も大きい有力銀行であった」（頁記載はないが冒頭頁）と述べている。この記述の当否を確かめるべく大蔵省銀行局［1936］中の「全国

図表５　神戸銀行設立に参加した合併７行各々の概要

（データは「合併当時」[『神戸銀行史』p.67 など]）

＊預金額順と思われる　　（金額：千円）

(『神戸銀行史』所載順*) 銀行名	(現在の市区名) 本店所在地	(出…出張所) 県内店舗	県外店舗	(払込額) 資本金	預金	貸出金
三十八	姫路市	本店、26 支店、9 出	—	10,600	58,032	25,270
神戸岡崎	神戸市中央区	本店、11 支店	4 支店、1 出	12,500	45,016	24,482
五十六	明石市	本店、13 支店、4 出	—	2,000	34,582	7,716
西宮	西宮市	本店、4 支店、12 出	2 支店、3 出	2,418	34,099	12,630
灘商業	神戸市東灘区	本店、6 支店、5 出	1 支店	2,100	15,516	5,339
姫路	姫路市	本店、9 支店、8 出	—	1,375	10,875	5,940
高砂	高砂市	本店、10 支店	—	988	8,226	3,134

出所：『神戸銀行史』第２章九、「前身銀行の沿革」（pp.63-104）ならびに『銀行総覧』第 42 巻（店舗の県内外の別に関し）にもとづき、筆者作成

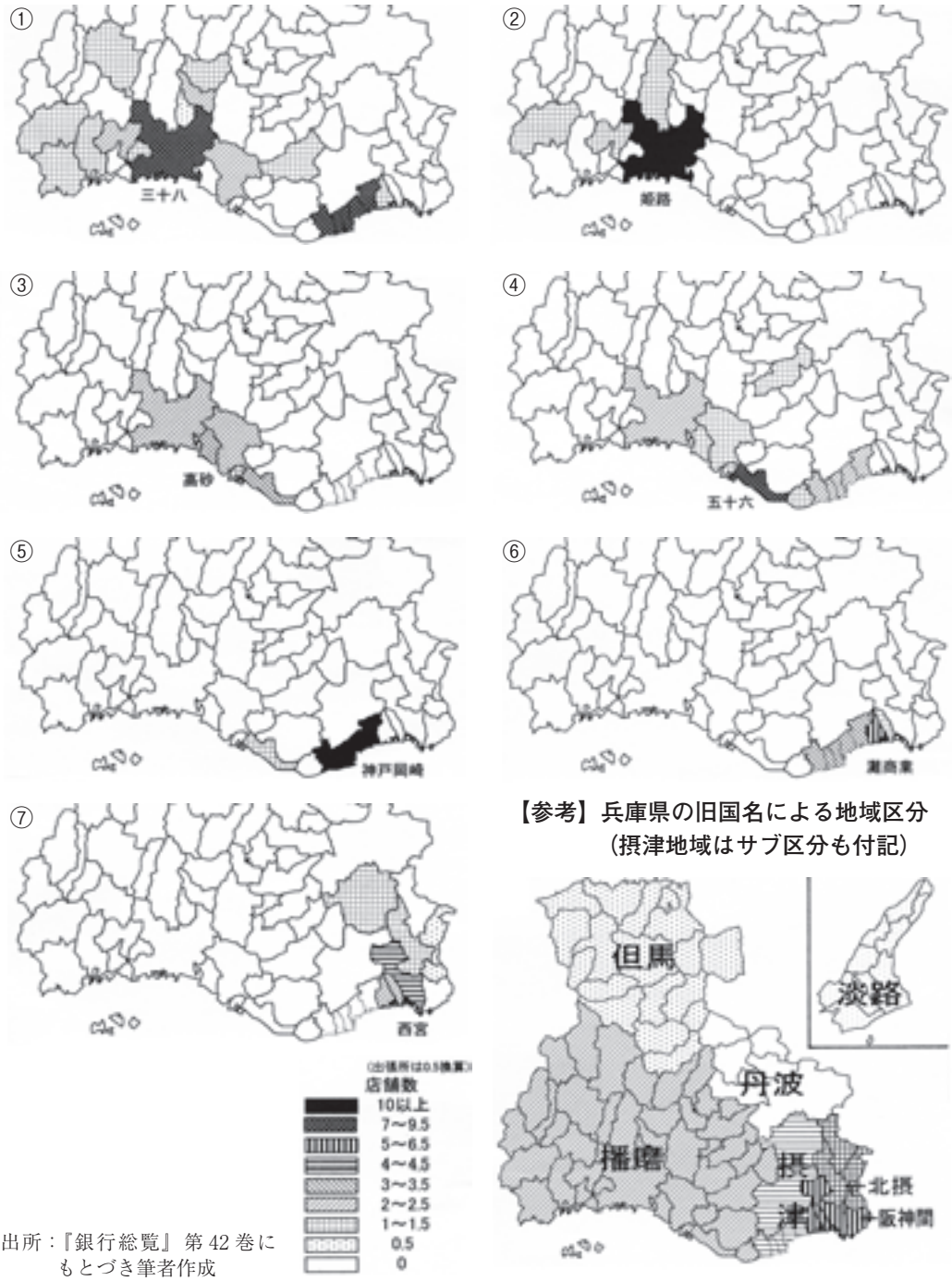
普通銀行別資本金、預金、貸出金調」（1935 年末基準）（pp.476-505）を参照すると、確かに１千万円以上の預金高を有する普通銀行は図表５a）所載の６銀行のみ、同表中で残る高砂銀行も百三十七銀行（篠山市、預金高 8,343 千円）のみがその上位にくる状態である。同「調」所載の他の計数も併せ見て、仮に払込資本金額 90 万円以上、預金高４千万円以上、年次配当有り、を「中堅銀行」の基準とした場合にも、図表５所載の７銀行、上記百三十七銀行のほか、東播合同銀行（社町）ならびに龍野銀行（龍野市）が加わるのみである。（なお後二者の２行は、本論後編でみる、太平洋戦争後期において神戸銀行と合併交渉を繰り広げる県下有力３行のうちの播州銀行ならびに兵和（へいわ）銀行[22] へと、各々系譜的に連なる。）

合併７行は、本論において注目する店舗網の地理的分布に関しては、どのような特色を有していたのであろうか。図表６は、上の図表５の掲載順とは別に、同７行を本店所在地の順（西から東へ）に①～⑦と並べ、各行の店舗（本店および支店、出張所は 0.5 店換算、以下本論において同じ）の地理的分布を示したものである。（なお、各銀行の店舗展開域に関する説明に際し兵庫県内の地域区分にも言及するので、⑦の右余白に【参考】として旧国名による地域区分を掲載した。）

本図の最上段、①三十八銀行と②姫路銀行は、ともに姫路市に本店を置く。①の三十八銀行は、秩禄処分による華子族等の金禄公債を設立原資として 1877 年国立銀行として創設され（『神戸銀行史』p.64）、「播州長者」伊藤家の本家嫡流をトップに据えた（小川［2000］pp.1-3, pp.115-119；籠谷［2004］pp.152-153）、いわば県下の名門銀行であり、1917 年以降には播州ならびに神戸地域の９行を合併・買収等した（後藤［1981］p.696）。合併当時には、図表５が

図表６　神戸銀行設立に参加した合併７行各々の店舗の地理的分布

（1935 年末、県内店のみ；行名は本店所在地の下方に表示）
（神戸市については旧市域［現５区］合計の店舗数が表示されている［図表４"＊" 付記参照］）



出所：『銀行総覧』第 42 巻に
もとづき筆者作成

【参考】兵庫県の旧国名による地域区分
（摂津地域はサブ区分も付記）

示すように県下首位クラスの業容、ならびに図表６①が示すように７行中でも最も広範囲の、播磨・摂津両地方にまたがる店舗網を有していた。

他方、②の姫路銀行は、上記三十八銀行とは対照的に商工業者中心の出資により 1896 年設立された姫路商業銀行を前身とする（『神戸銀行史』p.93）。昭和金融恐慌の直後、1928 ～ 29 年に近隣２行を合併・買収した（後藤［1981］p.696）が、1935 年に至ってもその店舗網は姫路市に集中していた。

次に、本図２段目の③高砂銀行と④五十六銀行は、姫路市と神戸市との間に本店所在地がある。③の高砂銀行は 1896 年設立の高砂貯蓄銀行（1907 年に普通銀行高砂銀行に改組）を前身とする（『神戸銀行史』p.100）。1923 年から 1928 年にかけ４銀行を合併･買収し（後藤［1981］p.697）、店舗網は高砂市の東西、姫路市から明石市にまで広がっていた。④の五十六銀行は、1878 年に明石の実業家米沢長衛を中心に設立された国立銀行に始まり、以後も米沢家が経営の中心となってきた（『神戸銀行史』pp.76-78）。1923 年から 1928 年にかけ姫路市や近隣の３銀行を合併・買収し、1935 年における店舗網は姫路市から神戸市にまで広がっていた(23)。

本図３段目の⑤神戸岡崎銀行と⑥灘商業銀行は、ともに現在の神戸市に本店を置くが、後者の本店所在地たる御影町（現神戸市東灘区）は戦前は神戸市には編入されておらず、また伝統的経済基盤においては「灘五郷」（阪神間の酒造業地帯）の一つ（日本銀行神戸支店［1930］pp.572-575、藤岡［1983］pp.223-224）として港町神戸とは一線を画していた。

⑤の神戸岡崎銀行は、図表５においては２番目に位置するものの、その本店は神戸銀行の本店として引き継がれ、行名中の「神戸」の名は新銀行名となり(24)、その頭取岡崎忠雄は神戸銀行の代表取締役会長に就く（『神戸銀行史』pp.38, 44, 284）など、新銀行に対し実質的に最大の影響力を有した(25)。神戸岡崎銀行は 1917 年、岡崎汽船会社社長であった岡崎藤吉が船の売却代金を元手に創立したもので、1920 年に大阪支店、翌 1921 年には東京支店を設置する（同 p.73-74）とともに、兵庫県内では⑤に見られるように神戸市内にほぼ特化するなど、早くから大都市域を志向した店舗展開を行ってきた。

⑥の灘商業銀行は、御影町（現神戸市東灘区）に住居を有していた元蔵相松方正義の働きかけに地元酒造家たちが応じ、1895 に設立された。灘区から東灘区に至る、「灘五郷」のなかでも有力な酒造業地帯に加え、大阪府茨木市（酒造米仕込み地）や神戸市中央区（船舶融資）などにも店舗網を漸次拡大した（以上、同 pp.89-90）。

最後に、⑦の西宮銀行は灘商業銀行と同じく「灘五郷」の一つ西宮市に本店を置き、やはり酒造業者を主な顧客層として発展した。同行は酒造米代金の取り込みに一層熱心で、伊丹・宝塚・三田の県内各市から大阪府下の池田・箕面・豊中各市に至るまで、北摂地域(26) にも店舗網を築いた。加えて 1932 年には西宮市内の他行を合併し、同市・芦屋市・東灘区と、阪神

間地域[27]にも連続的に店舗を有するようになった（以上、同 pp.82-86）。

b）合併７行合算の店舗の分布と銀行業界における店舗シェア

本段のａ）の冒頭において、『神戸銀行史』が「［合併］七行は［兵庫県内の銀行］のうちでも資本金・預金高の最も大きい有力銀行であった」と述べている旨を紹介したが、その後図表５ならびに図表６を用いた検討を行うことにより、その記述が概ね首肯しうるものであることが判った。

とはいえ、前掲図表４に関して述べたように合併直前の 1935 年末基準で 45 行（うち２行は貯蓄銀行）という多数の県内銀行を擁する本県において、それら７行（銀行数では県下の約 16% に過ぎない）のみで、どの程度の「勢力」（本論で着目する「店舗網」という観点からは「店舗数シェア」）を有するに至ったのか、さらに検討が必要であろう。また当時の経済誌において、兵庫県は大阪・東京の大手銀行による店舗進出・預貸金シェア増加が顕著、と記されている（東洋経済新報［1936］p.20）。同時代のそのような指摘も鑑みれば、県外銀行の支店をも含めた店舗数シェアの検討も必要であろう。以上のような諸疑問につき検討するため、図表７ａ）ｂ）ｃ）を作成した。

本図のａ）ｂ）によれば、確かに７行の合算で兵庫県南部（「南部」・「中部」・「北部」の別は淡路島を除く本州部分についてのもの、以下本論において同じ）にはかなり稠密な店舗網が築かれることになった（以下、合併７行の 1935 年末時点における店舗が神戸銀行にそのまま引き継がれたものとして[28]述べる）。特に播磨地方の瀬戸内海沿いの市町ならびに摂津地方

図表７　神戸銀行合併７行合算の店舗の分布と店舗数シェア

（1935 年末の店舗データによる［７行に関しては単純合算］）

ａ）店舗の分布

b）県内銀行中の店舗数シェア

c）全銀行*中の店舗数シェア

＊県外行を含め、『銀行総覧』に店舗が掲載されている全銀行（但し日本銀行・特殊銀行・農工銀行を除く）

出所：図表６に同じ

の神戸・阪神間・北摂地域においては、概ね店舗数シェア（７行合算の店舗数÷全県内銀行合算の店舗数）が 50% を上回っていた。これらの諸地域こそが県内でも都市化・工業化の面で先進的な地域であったことを併せ考えれば、「県下の中心銀行として‥‥産業、貿易上卓越の地歩を占むる当地方の一段の発展に貢献すべき」、また、「生誕の時より既にわが国屈指の大銀行たり」（1936 年 12 月 14 日開業に際しての岡崎会長訓示、『神戸銀行史』p.53、引用者ひらがな表記に改め）との自己評価は過大なものではないように思われる[29]。

しかしながら、本図の c）すなわち県外行を含めた店舗数シェアに目を転ずれば、神戸銀行の店舗網の基盤に関する評価はかなり異なってくる。すなわち同図からは、「神戸」という行

名が由来する本店所在地の神戸市、ならびに（大阪市・神戸市の郊外として）市街化の進んだ地域となりつつあった阪神間・北摂地域において、概して 10 ～ 40% 台のシェアが多い、ということが判る（神戸市におけるシェアは 38%）。本論の冒頭で『神戸銀行史』の中の「全国的規模に対して余りにも濃厚な地域的限定性という矛盾を蔵したまま…」という文を引用したが、この「余りにも濃厚な地域的限定性」という店舗網偏在の問題[30] は県内に関しても強く意識されていたことは、同史の次の一節にも表れていよう。

「店舗の配置についてみると、当行が兵庫県下に本店をおく 7 銀行の合併によって創立された沿革からも明らかなように、店舗が兵庫県に偏在することは免[ママ]かれなかった。兵庫県外にある店舗は大阪支店、東京支店をはじめ、わずか 11 ヵ店を数えるにすぎず、全店舗の 90% 余を占める 124 ヵ店が兵庫県内に散在していた。さらに県内所在店舗のうち、当時市制のしかれていた年に所在する店舗は神戸市 25 ヵ店、姫路市 14 ヵ店、明石市 6 ヵ店、西宮市 5 ヵ店、計 50 ヵ店で、のこりの 74 ヵ店は県内郡部農山村地帯にあった。」（p.44、引用者ローマ数字に改め）

上記 c）図にもとづく神戸銀行の店舗シェア（全銀行ベース）に関する観察は、東洋経済新報［1936］の「全国手形交換所加盟銀行別勘定」（1935 年末基準）による検討結果とも照応している。同記事は「東京大阪の大銀行の勢力は［兵庫県内有力行よりも］圧倒的に大きい」と述べ、神戸手形交換所参加店舗合算計数において、三菱・住友・第一・三井・三和の各行は、神戸岡崎や三十八の概ね 1.3 ～ 2 倍の預金量、0.9 ～ 1.4 倍の貸出量を有していること、また 1926 年末からの増加額ペースでは一層優勢であることを指摘している。筆者が図表 7 等のベースとしてまとめた店舗数の集計表（1935 年末、出張所は 0.5 換算）によれば、上記「大銀行」5 行の神戸市内店舗は三和（6 店）を除けば 1 ～ 3 店舗で神戸岡崎（10.5 店）や三十八（7 店）よりはるかに少ない。その少ない店舗でも「大銀行」各々が上記のような預貸計数を有していた（少なくとも神戸市では）ということは、上述の店舗数シェア（全銀行ベース）にもとづく「神戸銀行は神戸・阪神間・北摂各地域では圧倒的なシェアではなかった」という検討結果がさらに下方修正される可能性を示している。

本論では東洋経済新報［1936］の用いたような支店計数データまでは踏み込まず、店舗数の経時的増減や店舗数と人口データとの比較などにより、神戸銀行と都市銀行等・大阪府内有力行との局地的な競合状況を、その後編において検討していく。その結論の一端を述べれば、神戸銀行は上記のように発足当時見劣りしていた神戸・阪神間・北摂各地域の店舗網を（播磨地域のそれを削減して）充実させていくが、都市銀行等・大阪府内有力行のそれら 3 地域に対する店舗増設行動もあり、店舗数シェアからみた相対的勢力図を変えるには至らない、というものである。

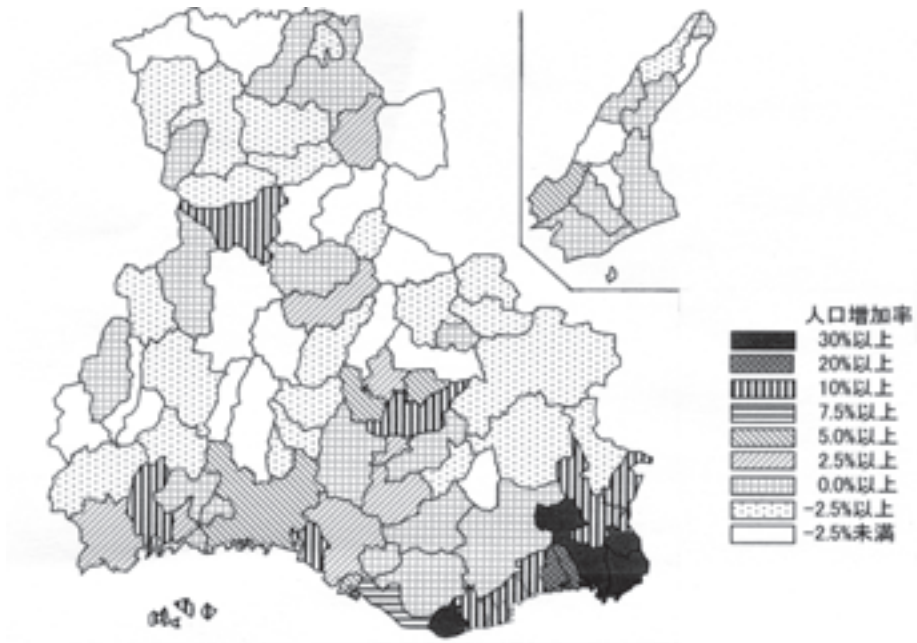
そのような各行の店舗増設行動（さらには競合地域の小銀行争奪の画策も）の背景には、太平洋戦争（1941 年 12 月開戦）直前期におけるそれら３地域とりわけ阪神間・北摂２地域の人口・工業面での顕著な発展性があり、その発展的傾向は既に 1936 年の神戸銀行発足時においてかなり明らかであったものと思われる（そのことは、合併参加行のうち播州地域４行の経営陣の脳裏にもあったかも知れない）。そこで本論前編の最後、次段（3）においては、1936 年当時ないしは直前期の兵庫県内の人口・経済の地域別動向を概観しておきたい。

（３）神戸銀行設立当時の兵庫県内の人口・経済の地域別動向

（２）の a）冒頭に述べたように、神戸銀行は 1936 年 12 月に設立された。その直近の国勢調査結果（1935 年 10 月１日基準）にもとづく、５年間（1930 年 10 月～ 1935 年 10 月）の人口増加率を図表８、また同国勢調査人口との対比での神戸銀行合併７行の１万人当り店舗数を図表９として示した。これらのデータないし傾向は、これら図表と同様のかたちではないにせよ、神戸銀行の発足に際し経営陣、本支店の幹部、ならびに経営・営業企画担当者などが十分意識していたものと推量される。

図表８　兵庫県内各市区町*の 1930 ～ 35 年の人口増加率

＊2000 年時点の市区町界により集計・作図
（神戸市の戦前旧市域は一括：図表４"*" 付記参照）



出所：昭和５年・昭和 10 年の国勢調査における市区町村別人口にもとづき筆者作成

図表９　神戸銀行合併７行合算の人口１万人当りの店舗数

（店舗数は 1935 年末、人口は 1935 年 10 月）

出所：筆者作成（原データ：店舗数は図表６、人口は図表８に同じ）

図表８を見てまず目に付くのが、摂津地域とりわけ北摂・阪神間地域から（現神戸市）垂水区[31]にかけての人口増加率の高さである。その高い人口増加率はその西方の明石市にまで及んでいる。その要因としては、まず 1930 年代における重化学工業の急速な発展、輸出の活発化に伴う繊維製品や生活雑貨等をも含む諸工業の活況（橋本［1984］4･5 章）により、大阪市から神戸市さらには明石市付近まで（山口ほか［1973］p.175）、後に阪神工業地帯と称されるようになった工業地帯化が進んだ（日本地誌研究所［1973］p.293）ことが挙げられる[32]。それに加え、大阪市、次いで神戸市では、工業・他産業の本社・支社拡充などオフィス機能の増加（阿部［1991］pp.243-249, 285-291 など）、それらに伴う百貨店･都心商店街の発展（水内・加藤・大城［2008］pp.153-166）など、都市機能の拡充がみられたことも、人口増加の要因であろう。

上記の大阪市・神戸市ならびに他の臨海工業地などの発展は、それら雇用を生み出す場所への通勤の増加ならびに郊外住宅地の拡大を随伴した。大阪市への通勤圏は、（戦前の国勢調査において唯一従業地・通学地調査が実施された）1930 年において既に大阪府域を越え、兵庫県の北摂・阪神間地域にも優に及んでいた（石川［2008］pp.79-81）。それに加え、北摂・阪神間地域は公務・自由業など中間層人口の割合が高く、地価も神戸市よりむしろ高い場合がみられた（鈴木［2009］pp.148-157）（これらは、銀行の個人顧客層開拓の視点から魅力的な要素である［注８参照］）。

以上のように人口・経済動向の面で発展性が顕著であった北摂・阪神間地域から垂水区までの地域における、神戸銀行の店舗数の充実度（対人口比）はどうであったのであろうか。

図表９によれば､0.5 店 / 万人以上であるのは東灘区（1.09)､芦屋市（0.84）および垂水区（0.56）のみで、他は 0.4 店 / 万人に及ばず(33)、同図表内の神戸銀行の他の店舗展開地域と比べ低い水準であるのは明らかである。人口急増地域では店舗開設のペースが追いつかずどうしても同比率は低くなるということもあろうが、県外行が同地域で展開する店舗数の合算につき同比率を求め比較しても、上記の東灘区・芦屋市・垂水区以外では総じて神戸銀行のほうが劣勢である（このような検討作業は、1936 年以降の変化も含め本論後編にて行う予定につき、ここでは数値・図表は割愛する)。

次に、兵庫県内の他地域に目を転ずるならば、上記の北摂・阪神間地域のような顕著な人口急増市区町集積地ではないものの、明石市から相生市にかけての播磨灘沿岸各市、西脇市周辺､大屋町（図表８で県北西部に飛地的に「10% 以上」の表示となっている地域）などには、周囲よりも人口増加率が高い市町も存在する。これらは、紡績・機械・化学・造船関連等の工業（播磨灘沿岸）（日本地誌研究所［1973］pp.476-478)、播州織（西脇市周辺）（同 pp.508-509）あるいは明延鉱山（大屋町）（「角川地名大辞典」編纂委員会［1988］p.2232）などの地域経済基盤に支えられてのものと考えられる（機械・造船業や鉱山には満州事変を端緒とする軍需景気が及びつつあった)。しかしながら人口増加数としては数千～１万人程度と限られており(34)、５千～数万レベルの増加数の市区町が続出する北摂･阪神間地域のそれ（注 32 参照）とは比肩すべくもなかった。さらに、以上言及した諸地域以外の、県内農村部ならびにそこに点在する在郷町に関しては、総じて低い人口増加率ないしは人口減少が通例であった(35)。

ふたたび図表９すなわち神戸銀行の店舗展開に目を向けると、成長性がそのように相対的に見劣りする播磨地域においてこそ同行の店舗網は充実しており、特に姫路市とその周辺では人口１万人あたり１か店以上という市町が多い（主要市では姫路市 1.1 店 / 万人､明石市 1.5 店 / 万人、龍野市 1.1 店 / 万人)。東京・大阪といった全国的レベルでの主要都市域への店舗展開不足に加え、県内においてもこのように主要都市域・発展域に重点を置き得ていない銀行発足当時の店舗配置の状況に関し､『神戸銀行史』p.148 は「[払拭されるべき] 地域的偏狭性」と表現したうえで、1937 年以降の店舗再配置につき述べていく（pp.148-151)。

だが本論冒頭の『神戸銀行史』からの引用文にあるように､「日華事変の推移とともにますます統制の強化される異常な情勢下」(p.151)、店舗新設は容易には認められなかった。結局同行は、(店舗新設よりは当局に認められやすい）配置転換の持ち駒としてより多くの既存店舗数を確保することを恐らくは主要目的の一つとして、さらなる合併――これは政府の「一県一行」政策への協力実績ともなり店舗に関し当局宛に要望する際にも支援材料となった――を志向する。そして神戸銀行がそのように大都市域の大銀行を志向すればするほど、下記引用文（日銀アーカイブ「検索番号」8304 の資料［注 10 参照］所収）にあるように、合併

対象たる県内有力行との隔たりは大きくなる、という矛盾を招来する――これは本論後編の一つの焦点となる――のであった。

「‥‥神戸銀行は普通銀行統制会員たる大銀行にして我々とは頭の向い方も、陣立ても、地方金融経営上に於ても余に異る性質を有し、現況にては到底一緒に成ることに同意出来難し。但し神戸銀行が地方銀行になり切って来るに於ては交渉の余地ある可し。」（1943 年 11 月 20 日付、日本銀行神戸支店の播州銀行大西頭取からの意見聴取メモ、引用者ひらがな表記に改め。なお、両行の店舗交錯状況につき前掲図表 1 b）参照。）

【謝辞】学部生時代に人文地理学を専攻したものの、その後経済学部への学士入学、銀行勤務そして金融論研究者という道すじをたどった筆者が、本論のように再度地理学を援用した研究を行い得たのは､本号がそのご退職記念号となっている塚本隆敏先生から（今はなき）地理の入試作問チームへと招かれ、同じく本年度をもってご退職される国際教養学部地理学御担当の赤坂暢穂先生とも出会うことができたことに、少なからず助けられている。赤坂先生に入会を勧められた経済地理学会にて阿部和俊先生（愛知教育大学）とも出会うことができたことが、本論図表 1 に示したような同先生による先行的研究成果の存在に目を向ける契機ともなった。本論がそれらの縁（えにし）に十分相応しい成果かどうか、はなはだ恐れ入る限りではあるが、ここに塚本先生ならびに赤坂先生への感謝の意をあらためて表させていただくとともに、両先生の今後ますますのご健康、ご活躍を祈念申し上げる次第である。

【付記】本論は中京大学企業研究所平成 21 ～ 23 年度プロジェクト研究助成（プロジェクト名「わが国のコミュニティ・バンクの揺籃期に関する研究」）の一成果である。

注

（1）地形図など地表の事象を網羅的に取り上げる一般図に対し、特定の主題を強調して表現する地図を主題図と称する（浮田［2004］p.128）。たとえば本論の図表 1 は、主題図のカテゴリー上は、ドットマップ（本店を "○"、支店を点で表現；浮田・森［2004］p.18）および線記号図（本店と支店との結びつきを直線で表現；同 p.24）に該当する。

（2）筆者自身別稿（由里［2010a］pp.8-9）で整理を試みたが、図表 1 a）に表された 1928 年末は、1920 年代初期から採られた「銀行合同政策」が 27 年の金融恐慌および同年制定の銀行法により加速する時期、また同 b）に表された 1940 年末は、1936 年馬場蔵相発言を画期とする「一県一行主義」が戦時「統制」の潮流のもと強化される時期に相当する。なお、1928 年末の全国の普通銀行数は 1,031、貯蓄銀行数は 100、1940 年末の同普通銀行数は 148、貯蓄銀行数は 69 であった（後藤［1970］p.58）。

（3）阿部［1991］も先行研究として依拠する、やはり都市・経済地理学に属する吉津［1978, 1979］は、銀行店舗網が地域経済の中心地体系（白鳥［2006］の言う「小経済圏」を体系的、階層秩序的に捉えようとする概念）に対応していること、そして地域の産業構造とその盛衰とが銀行本支店の立地状況にも影響することなどを指摘している。また岡屋・山根［2004］は阿部［1991］、吉津［1978］などの研究蓄積を踏まえ北陸 3 県の明治・大正期の銀行店舗網を分析し、やはり銀行店舗網と地域経済の中心地体系との対応関係を明らかにするとともに、県庁所在地等の高次中心地間での銀行の相互進出状況をも描出している。

（4）Knowles and Hillier［2008］は、1990 年代半ば以降の歴史学（主として米英）における GIS（geographical information system［地理情報システム］）の援用の拡大を背景に 2004 年にシカゴで開催されたコンファレンス "History and Geography: Assessing the role of geographical information in historical scholarship" の報告論文集であるが、同書の序文において編者たちは「GIS は歴史的情報をその地理的文脈において可視化し、それらを多様な縮尺レベルにおいて検討し、それらの空間的パターンを探求する‥‥うえで、かつてなかった陣容のツールを提供してくれる」（p.XIII）と述べる。また、Bodenhamer *et al.*［2010］は、「GIS を用いることで、文章や表ではまだ隠れたままであった空間的パターンを視覚的に探ることができ、輻輳した世界をより即座に理解可能なものにすることができる」（p.vii）と述べる。

なお、筆者が本論で銀行店舗分布の分析に際し用いた GIS ソフトウェア（本論では「地図ソフト」と称す）は、市区町村別に塗り分けを行うなど初歩的なもの（ニジックス地図デザイン研究所［http://www.nijix.com］のオンラインソフト、ジオリンク XL［2003 年 10 月 21 日購入］）であるが、それでも表計算ソフト（Excel）上の市区町村別データを瞬時に主題図化してくれることにより、上述の 2 つの引用文が述べるように、筆者自身の検討作業の支援となり、かつ、本論における立論にも諸図表を通じて寄与しているものと思われる。

（５）堀江［2008］p.189 は、地域金融機関の「営業地盤」に関し、次のように規定する。「営業地盤は、各営業店を中心に形成されるエリア内の経済活動水準（特に貸出可能な対象としての企業数や世帯数の多さ等）と、競合金融機関の状態に依存する。その意味では、経営基盤のなかで最も重要であるのは、営業店の配置状況である。」

（６）「本論においても」と述べたように、筆者は以前にも由里［2000a］第２章、由里［2000b･c］、由里［2001］、由里［2002］などにおいて地理学的手法を援用している。そしてその地理学的手法の有用性に関し、月原［2011］は「学際的な場の中で地理学の果たすべき役割や強みは何なのか」と自問し、以下の４点を挙げている。①地図と地図的思考を持つこと、②地域の括られ方の意義を理解し、思考実験も含めて、多種多様で柔軟な地域（空間）を設定・構想しうること、③人口移動や物流を通じて地域間関係が及ぼす影響から地域を理解することに親しんでいること、④マルティ・スケールでの空間理解をもち、大小異質の空間（地域）間の関係も気に留めていること。もちろん、筆者も現在は金融経済学者である限りこれらの視座は副次的に援用すべきものと心得ているが、初の単著由里［2000a］の書評、高木［2000］により、既に「（地図や概念図を多用した）これまでの銀行論…では考えられない破天荒な分析［の試み］」との指摘（p.139;同拙著第２章「米国中央部における小銀行の存続状況」に対するもの）を受けている。そのように、筆者が銀行の店舗等の展開を論ずる際、金融経済学の論考としては自ずと異色ならざるを得ないのであれば、潜在的・間接的にではなく、むしろ意識的かつ明示的に、地理学的概念・手法等を援用していく――地理学の専門家ではない読み手のためその概念・手法の説明や典拠等も示しつつ――ほうが、金融経済学の学界に向けた論考としてより良いものになるのではないか、と考える。

（７）本論においておそらく最も頻出する文献である『神戸銀行史』（神戸銀行史編纂委員［1958］）の引用にあたっては、その文献表示方法として、より読者にとって明解と思われる『神戸銀行史』という書名を用いることにする。（なお、国立国会図書館の NDL-OPAC データベース［和図書］で＂神戸銀行＂および＂史＂をタイトルとしてもつ書籍を検索しても、この『神戸銀行史』ならびに『神戸銀行小史』［同じ編者、1956 年］しか見当たらないので、このように『神戸銀行史』という表示方法でも類似書名との混同は生じないものと思われる。）

（８）管見するかぎり銀行店舗企画担当者の手になる銀行店舗立地に関する唯一の単行本である福原［1981］は、店舗設置を検討する場合の基本的な要素として、自行店舗網におけるバランス、大蔵省の店舗行政基準、店舗用地（含テナント・スペース）確保の可能性、地域の経済力を挙げている。同書はさらに「地域の経済力」を測る指標として、①人口（世帯数）とその増加率、②事業所数とその増加率、③近隣他行の預金計数、④所得水準、⑤地域の開発計画、⑥購買力ある人口の流れ（集散地点）、⑦交通事情、⑧付近の施設などを挙げ、また、現実的にはデータ入手可能性から①および②が相対的に重要、と述べる（pp.97-98）。また同書も参照文献に挙げる（p.96）大黒［1969］（同じく銀行

店舗企画担当者の手になる）は、店舗設置計画に際し考慮すべき基本的要素として、①店舗設置を計画している地域の経済力（銀行預貸金計数、人口、所得、事業所数、開発計画等）、②設置場所が自行全体の店舗網のなかで占める役割、③その地域における金融機関の密集度、を挙げ、全体としてみれば福原［1981］の挙げる「地域の経済力」の要素とかなりの部分共通している。なお、川向［2005］pp.122-124 が言及するように、より近年においては、地域に関する地理的情報を企業の販売戦略上一層重視する「エリア・マーケティング」（室井［1998］）の概念・手法が、金融機関の店舗に関する実務（たとえば小田［1996］、高島［1997］）や実証分析に取り入れられつつある。

（９）筆者の前職は大和銀行（現りそな銀行）の行員であったが、その後半の企画部勤務時代（1990 ～ 96 年）、店舗企画も含め一都市銀行の営業企画部門の仕事内容をかなり間近に見ることができた。また 2005 ～ 10 年、瀬戸信用金庫の員外監事（非常勤）として一信用金庫の店舗企画や（営業店監査の際など）個別営業店の店周地域に関する認識や戦略を聞き知ることができた。

（10）「日本銀行金融研究所アーカイブ」ウェブページ（http://www.imes.boj.or.jp/archives/）中の「日本銀行アーカイブ目録（支店資料）」所載の「神戸、播州、兵和、全但及福本五銀行合併関係書類１」（日本銀行神戸支店営業課、「検索番号」8304）ならびに「神戸、播州、兵和、全但及福本五銀行合併関係書類２」（同、「検索番号」8305）がそれに該当し、前者は 366 葉（2011 年 8・9 月に同アーカイブより筆者に送付されてきたデジタル撮影プリント総枚数）、後者は 490 葉（同）に及ぶ。

（11）1935 年末時点における普通銀行数 43 行は、２位福岡の 29 行、３位静岡の 20 行に比してもかなり多数（データは後藤［1981］pp.597-599 に拠る）。

（12）後藤［1970］pp.71-75 所載「府県別普通銀行数」の表（明治・大正期では 1893・1895・1898・1901・1913・1919 の各年末の普通銀行数を記載）によれば、「銀行条例」施行年 1893 年の年末において兵庫県の普通銀行数は 56 行で静岡県の 91 行に次いで全国２位、それから５年後の 1898 年末には兵庫県の普通銀行数は 144 行で静岡県の 125 行を越え全国一となり、以後静岡県と全国１・２位を争うかたちとなっている。昭和元年から 20 年にかけての毎年末の普通銀行数を示した後藤［1981］pp.597-599 所載「府県別普通銀行推移表」によれば、兵庫県の行数は元年末 126 行（全国一、２位静岡県は 113 行）以来、1941 年末（12 行で東京・大阪の 13 行に次ぐ）および 1945 年末（2 行にまで減少）を除き、おしなべて全国一の多さであった。

（13）『神戸銀行史』によれば、1936 年 5 月 18 日馬場蔵相発言の直後に大蔵省より７行合同の勧奨があり、１か月半後の７月３日に７行代表者から和田銀行局長への合併承諾回答がなされた。その後９月９日に各行間で合併覚書が取り交わされ、10 月３日に合併仮契約調印および合併要項合意・発表、10 月 30 日に新銀行首脳人選内定、等を経て、1936 年 12 月 12 日、創立総会が開催され、新立合併のかたちで神戸銀行が発足した（同 pp.26-32、日本銀行「銀行事項月報」pp.550, 556-559［日本銀行調査局［1964］所収頁］）。

（14）現丹波市の石生（いそう）集落付近の水田地帯に本州の分水界（日本海側と太平洋側への水流の分かれ目）が通っており、同分水界中の最低高度、海抜 94.5m が測量された（太田ほか［2004］p.114）。その「最低記録」にちなみ、また同地域の地形史・生態系等に関する研究・学習に供すべく、丹波市によって「水分れ資料館」が運営されている（http://edu.city.tamba.hyogo.jp/bunka/yakata.htm）。

（15）兵庫県において幅の広い谷底平野・盆地が多く見られることは、本文前掲の図表２b）にも表現されているが、米倉ほか［2001］p.18 所載の「直線斜面の勾配」図は、広く日本列島を俯瞰し他の府県域との比較で、同県には多くの低勾配の谷底平野・盆地が帯状に散在していることを示している。なお、注 12 において兵庫県と同様に銀行数の多い県として言及した静岡県について、図表２b）と同様の地勢図ならびに上記「直線斜面の勾配」図を観ると、山間の谷底平野・盆地ではなく、太平洋岸沿いに丘陵・山地によって相互に隔てられた多数の小勾配地が散在していることが判り、それが多数の小銀行並立の一要因となっていた可能性が示唆される。（もっとも、地形条件だけから小経済圏や銀行数の多寡を説明するのは一種の「（自然）環境決定論（environmental determinism）」［Johnston *et al.* ［2000］pp.212-215］に陥るおそれもあり、本論では静岡県に関しこれ以上は述べない。「一県一行主義」という、いわば「行政領域決定論」が時に非合理な結果を招きかねない、というのが本論執筆に際しての問題意識の一つであればこそ、他の類（たぐい）の決定論を云々することは自己撞（どう）着であろうから。）

（16）谷底平野の各々が小経済圏を構成しうる経済的基盤ならびに人口集積を持ちうることに関しては、司馬遼太郎が『この国のかたち』（司馬［1990］）の中の一編「谷の国」において行った指摘、すなわち、（水田耕作に適した）「谷こそ古日本人にとってめでたき土地だった」（p.164）、「日本は二千年来、谷住まいの国だった」（p.170）もまた、概括的あるいは直感的ではあるにせよ、通底する認識であろう。

（17）本論において、普通銀行だけではなく貯蓄銀行の店舗を含めて検討していく理由は以下のとおりである。1921 年の貯蓄銀行法から十余年以上を経た昭和 10 年代においては、貯蓄銀行業態固有の業務範囲等の規制が浸透し普通銀行との資金吸収・運用方式の相違は明らかになっていた（竹澤［1996］pp.195-200）。しかしながら昭和恐慌時に有価証券運用主体の貯蓄銀行の相対的健全性が示されたことなどから、同じく昭和 10 年代にかけて貯蓄銀行の店舗展開ならびに預貯金シェアの増加（対地方銀行）も進展した（進藤［1980］）。神戸市・阪神間という都市部を擁する兵庫県には東京・大阪系の貯蓄銀行も店舗を増設し（1935 年末 13 店→ 1942 年末 16 店）、県内貯蓄銀行の店舗数も同時期において増加している（同２店→６店）（店舗数データは『銀行総覧』［図表４出所欄参照］による）。これらのことから、神戸銀行を中心とした銀行間の店舗競合状況の検討に重点を置く本論において、貯蓄銀行を無視することはできないと考えた。

（18）本論において店舗数・人口等の集計・作図単位として、2000 年～ 2003 年時点の市区町の行政区域を用いる理由をより詳述すれば、以下の通りである。まず、本論が検討する昭和 10 年代における市区町村は銀行が立地する地域単位としては概ね小さすぎることが挙げられる。すなわち昭和 10 年国

勢調査時点（1935 年 10 月 1 日）における全国の市町村数は 11,545 あり、郡部（11,418 町村）における一町村あたりの平均人口数は 4,080 人に過ぎなかった（矢野恒太記念会［2006］p.71）。それに対し、いわゆる「昭和の大合併」（1953 ～ 1961 年［総務省［2010］p.1 および戸所［2004］p.44］）のほぼ終期にあたる昭和 35 年国勢調査時点（1960 年 10 月 1 日）における全国の市町村数は 3,511 で、郡部（2,955 町村）における同平均人口数は 11,534 人に増加した（矢野恒太記念会［2006］p.71）。この「昭和の大合併」が町村合併の指針としたのが「中学校 1 校を効率的に設置管理」できる「人口規模 8,000 人」の標準的規模（総務省［2010］p.1）であり、そのような地域のまとまりは、少なくとも兵庫県の場合には図表 4 などが示すように、昭和戦前期の小銀行が「本店銀行」（本店を当該地域に置く銀行）として立地する地域のまとまりと、かなり合致していたのではないかと考えられる。

他方、いわゆる「平成の大合併」（1999 ～ 2010 年［総務省［2010］］）の後の市町（兵庫県におけるその数は 91 から 41 へと減少し人口 1 万人未満の市町は皆無となった［森川［2011］p.2］）の範囲を本論における集計・作図単位とするならば、小銀行の本店が立地するような地域経済的中心地を複数有する市町が少なからず生じてしまい、主題図としての有効性が損なわれる。それゆえ、「平成の大合併」以降の市区町の行政区域は用いないこととした。ただし、1999 年に 4 町合併により成立した篠山市のみは次の①～⑤の理由から例外とした（なお、たとえば小森［2009］も、それら理由のいくつかを挙げつつ 1999 年の篠山市成立は実質的に昭和期の合併に含めるほうが妥当、と述べる）。①同市の中心である篠山城下町は江戸時代において 5 万石の城下町（「角川地名大辞典」編纂委員会［1988］p.2118）かつ街道交通の要衝であった（水本［2002］pp.177-178）。②明治 22 年市制町村制施行当初から町制が布かれた（県内では 23 町のみ［太田［1995］より筆者算出］）。③銀行史の面では明治前期に第百三十七国立銀行が設立され、同行は 1942 年に神戸銀行と実質合併するまで篠山町を本拠とした（『神戸銀行史』p.213、など）。④このような歴史的・経済的背景にも呼応し、都市地理学的にも、篠山町は既に 1965 年（上述の「昭和の大合併」直後）の国勢調査の報告書（総理府統計局［1967］）においても「人口集中地区（広い意味の市街地）」すなわち都市核を有する数少ない町の一つとされていた。⑤以上のように周辺町村の中心たる資質を備えもちろん「昭和の大合併」においても合併により市制を目指したものの、相次ぐ協議の破談により周辺諸町との分立が続いた（小西［2005］p.22、瀬戸［2001］pp.7-10）。

(19) 本論は神戸銀行の店舗網に着目するので、これら 45 銀行の店舗網に関しては、神戸銀行設立に加わった合併 7 行（次の（2）において詳述）を除けばほとんど言及する機会がないため、若干補足しておきたい。同合併 7 行以外の県内 38 行につき店舗データをみると、それら諸行の店舗数は 187（出張所は 0.5 換算）で一行当り 4.9 か店、進出市区町数は 139 で一行当り 3.6 地域である。ちなみに合併 7 行に関して同様に店舗データを集計的に見ると、店舗数は 104.5 で一行当り 14.9 か店、進出市区町数は 27 で一行当り 3.9 地域である。店舗数の面では確かに合併 7 行のほうが約 3 倍の規模を有するが、進

出地域数ではあまり差はないのは、38 行が主に農村部の市町に概ね 1 か店ごと支店を出していた（そして昭和のはじめ頃まではそれらの支店の多くがさらに局地的な銀行の本店であった）ことを反映している。

(20) 戦前のわが国の普通銀行とりわけ中小規模のものを（特定の産業資本家の資金の導入機関としての）「機関銀行」と性格づけ、金融システムの脆弱性の一大要因と解する考え方（たとえば加藤［1957］pp.284-291、朝倉［1988］pp.54-57、pp.137-138；レビューとしては寺西［1982］pp.304-308、など）は、銀行史の分野において従来有力であった。しかし近年、地域密着型の中小金融機関が地域経済に対して果たす「リレーションシップ・バンキング」（村本［2005］、由里［2003］など）の概念の広まりとも呼応して、地域密着型の中小銀行が（たとえ機関銀行としての側面を有していたにせよ）地元地域の中小企業群の金融円滑化に関して果たしていた役割をある程度評価する見解が、主に金融経済学の分野から提示されている（寺西［2003］pp.173-179［同著者の問題意識としては寺西［1982］pp.383-384 とも通底］、堀内［2005］など）。本文で「「本店銀行」群が‥‥兵庫県の多種多様な小地域の金融経済上の要請に呼応して存在していた可能性」と述べたのは、一つにはそれら近年の諸論考を念頭に置いたものである。もう一つには、前傾の「機関銀行」説がその立論の根拠とする銀行の諸事例の多くは、（それ以前の主に好況期に設立され）昭和金融恐慌から 1927 年銀行法施行（同法による「無資格銀行」整理期限は 1932 年末）の過程で破綻ないしは吸収合併等で整理淘汰された銀行に関するものであり、図表 4 における「本店銀行」の過半を占める、1935 年末においても存続していた局地的な中小銀行に関しては、別の評価も可能ではあるまいか、との所感からである（無論、その論証は筆者の今後の課題であるが）。

(21) 神戸銀行の創立総会は 1936 年 12 月 12 日、同行株主 4 千余名の出席を得て神戸商工会議所において行われた。当日は土曜日であり、旧 7 行は正午をもって各々の営業を終了した（『神戸銀行史』pp.31-32）。

(22) 兵和銀行の読み方につき、同行に言及した先行研究等（本論の参考文献に掲げた銀行史分野のもののほか龍野市史編纂専門委員会［1985］pp.615-617 をも参照した）および同時代の経済・銀行業界誌等には、管見したかぎり、特段ルビ等が見当たらなかった。また、わが国明治期以降の悉皆的な「バンク［名］のデータバンク」を目指した（田辺［1998］）とする『本邦銀行変遷史』（東京銀行協会［1998］）においては、五十音順の配列上および読み方につき「ヒョウワギンコウ？」としている（p.681）。しかし、今般筆者が入手した日銀アーカイブ「検索番号」8305 の資料（注 10 参照）の中には、昭和 20 年 2 月 1 日付の兵和銀行から日本銀行神戸支店長宛の電報文「ガッペイアンカケツサレマシタヘイワ」（その右に「合併案可決されました　兵和」との手書きあり）が見出される。それゆえ、当該読み方は「ヘイワギンコウ」で相違なかろうと思われる。

(23) 図表 5 によれば、五十六銀行の貸出金額は預金額に比して少なく（預貸率 22% は 7 行中最低）、そ

の拡散的な店舗網とあわせ、貸出業務の不活発さならびにそれに随伴しがちな収益性の低さも懸念される。しかしながら、大蔵省銀行局［1936］中の「全国普通銀行別資本金、預金、貸出金調」（1935年末基準）（pp.476-505）によれば、同行の利益金［年額］／預金［末残］比率は 1.81% で、７行中の中上位行のそれ（三十八 1.56%、神戸岡崎 2.18%、西宮 1.56%）に比しても遜色はない。この時期における、預金利率が運用利回に先立って低下し、貸出業務が低調な地方銀行でも経営規模拡大による経費率低下と併せて収益性を維持することができた、という状況（全国地方銀行協会［1961］p.232）が、この五十六銀行にもある程度該当するのかも知れない。

(24)『神戸銀行史』pp.36-37 によれば、1936 年 10 月初旬の合併仮契約の調印後、蔵相、日銀神戸支店長、および７行代表者の間で新銀行の名称が話題となり、「兵庫銀行」等の案も出たものの、結局「大蔵省ならびに日銀の助言もあって『神戸銀行』を採用することにした」という。その理由として同史は、「本店所在地である神戸が古くからわが国屈指の良港として広く知られており、当行が国際的視野に立って発展してゆく上にも、神戸銀行とするのがもっとも適切であると考えた」と述べるが、そうであったにせよ、７行のうち最も神戸岡崎銀行にとって好ましい命名であったとは言い得よう。

なお、本論の（後編）ないしは別稿において詳述する予定の 1944 年後半の神戸銀行と播州・兵和・全但３行との合併協議においては、「神戸銀行」という名称を「兵庫銀行」等へと変更するか否かで相当紛糾し、数ヶ月間の交渉ののち、戦時中のゴム印等の物資不足を理由に「差当り」神戸銀行という名を用い将来は改称、という決着（1944 年 12 月 20 日の合併契約書の附帯覚書）に至った（その後改称は結局実行されず）（日銀アーカイブ「検索番号」8304･8305 の資料［注 10 参照］による）。「神戸」が全県的な業容の銀行の名称となることに対するこのような反発は、神戸新聞社学芸部［1979］や宮川［1993］が指摘する兵庫県に特徴的な旧国（摂津・播磨・丹波・但馬・淡路）間とりわけ播磨人の「摂津神戸」に対する対立意識や、神戸･阪神間の都市的性格と兵庫県のその他大部分における在郷町･農村的性格との不協和に多分に起因すると思われる。

そのような反発が、なぜ 1936 年の合併時に生起しなかったのか、あるいは生起したが『神戸銀行史』には記されなかったのか、筆者には疑問として残る（同合併に際しても姫路商工会議所からは大蔵大臣宛の合併撤回陳情書が提出されている［姫路商工会議所［1978］pp.85-86］）。示唆的な論考として、籠谷［2004］の、姫路市を中心とする播磨の経済的・政治的有力者たちは神戸（との連接）を志向し神戸を通しての輸出振興という国策にも積極的に協力する姿勢であった、との所論があるが、これ以上の議論は別の機会に譲りたい。

(25)『神戸銀行史』pp.32-34 所収の「銀行の合併と私の気持」という一文（岡崎［1958］より転載）のなかで、岡崎忠雄は「神戸岡崎銀行は合併七行のうち最も大きい力を持って居るから…」と合併当時を回顧している。また、７行の頭取から７名の取締役を出すのに加え、「総ての状勢より判断して」神戸岡崎と三十七は別に一人ずつ監査役を出す、という方針（岡崎自身のものか頭取間の協議の結果な

のかは不明）であった、と述べ、三十七銀行がその次に有力であったことを示唆している。もっとも、その三十七銀行から神戸銀行の役員となったのは前頭取の伊藤長次郎ではなく前専務の麻生政一郎であり、また麻生は神戸銀行においては末席の取締役であった（ちなみに頭取は前西宮銀行頭取の八馬兼介、副頭取は前姫路銀行頭取の牛尾健治）（『神戸銀行史』p.38）。

（26）図表６【参考】所載の「北摂」地域に関しては、若干の補足説明が必要と思われる。旧国名の「摂津」は同地図の県境より東～東南方面の大阪府北部から中央部（大阪市）にまで及んでいる。そのうち、北摂山地およびその南麓平野部すなわち宝塚・川西・伊丹市から大阪府内の池田・箕面市にかけては、地理的な連続性ならびに近代的郊外（生活様式）化を先導した阪急電鉄の沿線色を共有していることから、県境にまたがって「北摂」と呼称されることが多い（藤岡［1983］p.183、「角川地名大辞典」編纂委員会［1988］pp.26-27、水内・加藤・大城［2008］pp.85-90、鈴木［2008］pp.93-98、鈴木［2009］pp.155-157、石黒・アイランズ［2010］pp.116-117）。

（27）図表６【参考】の「阪神間」地域は、（戦前まだ神戸市に編入されていなかった）東灘区から尼崎市までを指す。同地域ならびに北摂地域こそは、兵庫県下でも最も顕著な（郊外）人口増加地域ないしは工業化地域として、草創期の神戸銀行が店舗網拡充に腐心するエリアとなる。

（28）『神戸銀行史』p.126 は「前身銀行の店舗をすべてそのまま引継いだ」と述べているので、このみなし方は概ね当を得ていよう。それでも、1935 年末から 1936 年合併日前までに店舗改廃がなされた可能性は残るが、図表５の県内・県外各店舗数を合算して得られる数と本文ですぐ後に引用する『神戸銀行史』p.44 所載の発足時店舗数とが一致しているので、その可能性も少ないものと思われる。（もちろん、新銀行発足後活発に行われた店舗改廃［同 pp.148-151 など］に関しては別途詳しい検討が必要であり、これは本論後編の課題となる。）

（29）この「県下の中心銀行」という自行に対する呼称は、もしそれを「県下の市区町を幅広く（店舗網として）カバーしている」という意味で用いるならば、決して当を得ていなかった。すなわち、神戸銀行となる７行合算の店舗網がカバーする市区町数は 26 であり、県内に本店を置く全銀行の店舗（出張所を含む）が１つでも所在する 86 市区町のうち約 30% に過ぎなかった。それでも、うがった見方をすれば、神戸銀行としては、本文引用文中にある「産業、貿易上卓越の地歩を占むる当地方」以外の県内諸地域（地理的面積では大半を占める）に関する店舗網のカバー状況は、さしたる関心事ではなかったのかも知れない。

（30）この「店舗網偏在の問題」は、神戸銀行の都市銀行（当時の用語では「（国債引受）シンジケート（団）銀行」とも；『神戸銀行史』pp.116-117、牧村［1980］p.368、伊牟田［2002］p.224）を志向した経営方針のもとでこそ「問題」（同史 p.151 では「矛盾」、また p.148 では「［払拭されるべき］地域的偏狭性」）と認識されたものであろう。もし、２節（1）c）の末尾近くにおいて述べたように「兵庫県の多種多様な小地域の金融経済上の要請に呼応」すること、すなわち（少なくとも一面において）「地方銀行」

として都市銀行とは別種の「中小の歯車としての役割」をも果たすことの自覚（牧村［1980］pp.368-373 は 1936 年 9 月の全国地方銀行協会結成の背景に同役割の自覚があった、と指摘する）が存していたのであれば、上記とは自ずと異なった認識に至ったのではなかろうか。

(31) ここで摂津地域の一部として述べていく（現神戸市）垂水区（神戸旧市域の西隣）は、旧国界上は播磨に属しており、1935 年時点でも明石郡垂水町であったため、精確には摂津地域の一部として扱うべきではなかろう。しかしながら同町では 1930 ～ 35 年人口増加率が 32% と、1935 年時点で既に神戸市の郊外住宅地としての変貌が顕著であり（その背景には国鉄が 1934 年吹田駅－明石駅間で電化し今日のように「都市鉄道」化した［三木［2010］pp.176-178］ことも挙げられる）、また神戸市への合併（須磨区に編入）も 1941 年 7 月と間もなくのことであることから、ここでの叙述上はこの地域を摂津地域の一部として扱った。

(32) 兵庫県内でこの工業地帯化に伴う人口増加が最も著しかったのが尼崎市であり、同市の 1930 ～ 35 年の人口増加率は図表 8 の市区町のうち最大の 43.1% に達し、増加数も 5.2 万人（千人未満四捨五入、以下同じ）と、神戸市（旧市域、12.5 万人増、増加率は 15.8%）に次ぎ県内では群を抜いていた（その次に増加数が多いのは西宮市の 3.1 万人増）。大阪市に隣接した尼崎市の工業生産額は 1933 年以降急速な伸張を示し、その傾向は軍需生産が伸びた戦時期まで続いた（渡辺［1970］pp.540-544, 548-554, 655-659）。それに伴う市内工場労働者の急増と大阪市隣接の郊外宅地化とが相まって、上記の人口急増へとつながったのである。それに対応すべく都市計画および区画整理事業も急ピッチで行われ（同 pp.637-640）、1930 年代における尼崎市の区画整理事業面積は名古屋市･京都市などをもしのぎ（沼尻［1999］pp.72-73）全国屈指の市街化進行地域であった。

(33) 注 32 で特筆した尼崎市については、神戸銀行の発足当初の店舗はそもそも皆無であった。それに対して大阪の三和銀行は 4.5 か店（出張所は 0.5 換算）も設置しており、また他にも大阪市の野村・日本相互貯蓄が各 1 か店を設置していた。大阪市の 3 銀行による独占的状況は金融恐慌ののち地元銀行を合併したことによるもの（渡辺［1970］pp.456-458）であるが、大阪市に隣接する同市は銀行勢力図においても実質的に同市の延長のような観があった。

(34) 国勢調査人口の 1930 ～ 35 年の増加数は、播磨沿岸部では姫路市 1.2 万人（千人未満四捨五入、以下同じ）、明石市 0.6 万人、高砂市 0.5 万人、相生市 0.2 万人、また西脇市は 0.4 万人、大屋町は 0.1 万人であった。

(35) 皆川［1994］によれば、明治中期から昭和 10 年ごろまでのわが国の農村部の人口は、基本的に横ばい傾向であった。また、たとえば安富［1994］第 1 章が描出するように、1930 年以降のいわゆる農業恐慌により、農村部の経済はさらに疲弊したが、不況下の都市部からの帰郷等で人口は必ずしも減少しない場合もみられた。以上のような農村部の人口・経済動向は、兵庫県下においてもある程度妥当したのではないかと思われる。ちなみに、1932 年以降の全国諸農村地域の「自力更生運動」の端緒

となったのは兵庫県農会の「自力更生祭」（1932 年 5 月）であった（同 pp.24-25）。

引用文献（戦前期の邦語文献の論題等の漢字字体は現代式で表記。またウェブサイトは、2012 年 2 月 20 日時点でアクセス可能であることを確認している［注の部に所載のものも同様］。）

朝倉孝吉（編）［1980］、『両大戦間における金融構造』、御茶の水書房

――――［1988］、『新編 日本金融史』、日本経済評論社

阿部和俊［1991］、『日本の都市体系研究』、地人書房

石井寛治および杉山和雄（編）［2001］、『金融危機と地方銀行―戦間期の分析―』、東京大学出版会

石川雄一［2008］、『郊外からみた都市圏空間―郊外化・多核化のゆくえ―』、青海社

石黒三郎および［編集集団］アイランズ［2010］、『図説 鉄道パノラマ地図』、河出書房新社

伊牟田敏充［2002］、『昭和金融恐慌の構造』、経済産業調査会

浮田典良（編）［2004］、『最新地理学用語辞典［改訂版］』、原書房

浮田典良および森 三紀［2004］、『地図表現ガイドブック―主題図作成の原理と応用―』、ナカニシヤ出版

大蔵省銀行局［1936］、『第六十次 銀行局年報』、内閣印刷局（日本銀行調査局（編）『日本金融史資料』、昭和編第 3 巻、大蔵省印刷局、所収）

大黒 昭［1969］、「銀行店舗立地選定の基本的条件＝大衆化と効率化の要請に直面して＝」、『金融財政事情』、昭和 44 年 10 月 20 日、pp.34-39

太田 孝［1995］、『幕末以降市町村名変遷系統図総覧②』、原書房

太田陽子、成瀬敏郎、田中眞吾および岡田篤正（編）［2004］、『近畿・中国・四国』（日本の地形６）、東京大学出版会

岡崎忠雄［1958］、『青海偶語』、月曜会（神戸）

岡屋智和および山根 拓［2004］、「明治･大正期の北陸地方における銀行立地展開過程の地域的特性」、『自然と社会―北陸―』（福井県地学会・石川地理学会・富山地学会）、No.70、pp.4-21

小川 功［2000］、『地方企業集団の財務破綻と投機的経営者―大正期「播州長者」分家の暴走と金融構造の病弊―』、滋賀大学経済学部

小田 徹［1996］、「横浜銀行にみる店質別営業体制の進化」（特集：デリバリーチャネルの選択―エリアマーケティング）、『金融財政事情』、1996 年 8 月 5 日、pp.15-17

籠谷直人［2004］、「近代日本の『地域』形成についての一考察【兵庫県播磨地方を事例に】」、『環：歴史・環境・文明』、vol.17、pp.148-163

加藤俊彦［1957］、『本邦銀行史論』、東京大学出版会

「角川地名大辞典」編纂委員会［1988］、『兵庫県』（角川地名大辞典 28）、角川書店

川向 肇［2005］、「金融機関の立地と変化」、堀江康熙 編著『地域金融と企業の再生』、中央経済社、pp.115-138

神戸銀行史編纂委員［1958］、『神戸銀行史』、神戸銀行

神戸新聞社学芸部［1979］、「兵庫県人会：一世紀でも生まれぬ連帯感―五ヵ国、三道、十九藩の特異性」、『神戸探検 近・現代編』、神戸新聞出版センター、pp.9-13

後藤新一［1970］、『日本の金融統計』、金融経済研究所

――――［1981］、『昭和期銀行合同史』、金融財政事情研究会

小西砂千夫［2005］、「平成の大合併を振り返って」、『産研論集（関西学院大学）』、32 号、2005 年 1 月、pp.15-27

小森星児［2009］、「地方小都市のスマート・シュリンキング」（講演会要旨）、「京都大学地理学談話会会報」、第 20 号、pp.11-12

佐藤政則［2000］、「日本銀行の銀行統合構想（1940 ～ 45 年）」、伊藤正直ほか編著『金融危機と革新』、日本経済評論社、pp.177-210

司馬遼太郎［1990］、『この国のかたち』、文藝春秋

白鳥圭志［2006］、『両大戦間期における銀行合同政策の展開』、八朔社

進藤 寛［1980］、「地方貯蓄銀行の再編成」、朝倉孝吉 編『両大戦間における金融構造』、御茶の水書房、pp.463-524

杉本智彦［2002］、『カシミール３Ｄ入門』、実業之日本社

鈴木伴季［2008］、「戦前期の阪神間地域における郊外住宅地の開発過程」、『愛大史学 日本史・アジア史・地理学』、第 17 号、pp.87-118

――――［2009］、「戦前期の阪神間地域における職業別就業者人口の特性と郊外住宅地化」、『愛大史学 日本史・アジア史・地理学』、第 18 号、pp.146-184

瀬戸亀男［2009］、『今、なぜ合併か―篠山市の取り組みから』（地方自治土曜講座ブックレット No.75）、公人の友社

全国地方銀行協会（編）［1961］、『地方銀行小史』、土屋喬雄監修、全国地方銀行協会

総務省［2010］、「『平成の合併』について」（http://www.soumu.go.jp/gapei/pdf/100311_1.pdf）

総理府統計局［1967］、「わが国の人口集中地区―昭和 40 年国勢調査による人口集中地区の人口、面積、および地図―」、（財）日本統計協会

高木 仁［2000］、「由里宗之著『米国のコミュニティ銀行―銀行再編下で存続する小銀行―』」（書評）、『証券経済研究』、第 26 号、pp.137-144

高島 昭［1997］、「エリア戦略策定に欠かせない地域市場分析の実際―最新エリアマーケティングシステ

ムの概要」、『近代セールス』、1997 年 9 月 1 日、pp.37-43
高嶋雅明［2003］、「兵庫県」、地方金融史研究会『日本地方金融史』、日本経済新聞社、pp.276-286
竹澤康子［1996］、「日本の貯蓄金融機関」、相沢幸悦ならびに平川本雄 編著『世界の貯蓄金融機関』、日本評論社、pp.185-219
龍野市史編纂専門委員会［1985］、『龍野市史 第三巻』、龍野市
田辺則明（東京銀行協会・銀行図書館館長）［1998］、「消えた銀行 捜します―改称・合併・消滅…明治からのデータバンク」、『日本経済新聞』、1998 年 11 月 2 日
地方金融史研究会［2003］、『日本地方金融史』、日本経済新聞社
月原敏博［2011］、「地域研究・地誌」（学会展望）、『人文地理』、第 63 巻 3 号、pp.25-28
寺西重郎［1982］、『日本の経済発展と金融』、岩波書店
――――［2003］、『日本の経済システム』、岩波書店
東京銀行協会（調査部・銀行図書館）［1998］、『本邦銀行変遷史』、東京銀行協会
東洋経済新報［記事；署名なし］［1936］、「銀行別に見たる地方金融と大銀行の地方進出状況（中）」、『東洋経済新報』、昭和 11 年 5 月 16 日、pp.20-22（渋谷隆一・麻島昭一（監修）『近代日本金融史文献資料集成』第 44 巻、日本図書センター、所収）
戸所 隆［2004］、『地域主権への市町村合併―大都市化・分都市化時代の国土戦略―』、古今書院
中村和郎、荒井 正、岩田修二および米倉伸之（編）［2005］、『日本総論Ⅰ（自然編）』（日本の地誌 1）、朝倉書店
日本銀行神戸支店［1930］、「灘の清酒」、『日本金融史資料』、昭和続編付録第 3 巻、大蔵省印刷局、pp.572-606
日本銀行調査局［1964］、『日本金融史資料』、昭和編第 9 巻「日本銀行調査月報（下）」、大蔵省印刷局
――――［1988］、『日本金融史資料』、昭和続編付録第 3 巻「地方金融史資料（三）」、大蔵省印刷局
日本銀行百年史編纂委員会［1984］、『日本銀行百年史』、第 4 巻、日本銀行
日本地誌研究所（青野 壽・尾留川正平 責任編集）［1973］、『京都府・兵庫県』（『日本地誌』第 14 巻）、二宮書店
沼尻晃伸［1999］、「戦時期日本の工場用地造成と都市計画・国土計画―土地商品の統制とその実態―」、『静岡大学経済研究』、第 3 巻 4 号、pp.69-100
橋本寿朗［1984］、『大恐慌期の日本資本主義』、東京大学出版会
姫路商工会議所［1978］、『姫路商工会議所五十五年史』、姫路商工会議所
福原正弘［1981］、『経済成長と銀行店舗』、古今書院
藤岡謙二郎（編）［1983］、『近畿野外地理巡検』、古今書院
堀内昭義［2005］、「『機関銀行』というビジネス・モデルをどのように評価するか」、『商学論纂（中央大

学)』、第 46 巻 3 号、pp.27-40

堀江康熙［2008］、『地域金融機関の経営行動―経済構造変化への対応―』、勁草書房

牧村四郎［1980］、「銀行合同と地方銀行協会の成立」、朝倉孝吉 編『両大戦間における金融構造』、御茶の水書房、pp.357-382

三木理史［2010］、『都市交通の成立』、日本経済評論社

水内俊雄、加藤政洋および大城直樹［2008］、『モダン都市の系譜―地図から読み解く社会と空間―』、ナカニシヤ出版

水本邦彦［2002］、『京都と京街道』（『街道の日本史』32）、吉川弘文館

皆川勇一［1994］、「農村人口の変動―戦前期より現在にいたる変化の概観―」、『統計』、1994 年 3 月、pp.1-7

宮川秀一［1993］、「幻の " 播磨県 "―姫路、播磨、そして兵庫県」、姫路獨協大学播磨学研究会（編）『遥か豊穣の地に』（播磨学講座 4 近・現代）、神戸新聞総合出版センター、pp.31-61

迎 由理男［2001］、「福岡県地方銀行の大合同計画」、石井寛治・杉山和雄 編『金融危機と地方銀行』、東京大学出版会、pp.269-304

村上はつ［1980］、「名古屋三大銀行と地方銀行」、朝倉孝吉 編『両大戦間における金融構造』、御茶の水書房、pp.320-355

村本 孜［2005］、『リレーションシップ・バンキングと金融システム』、東洋経済新報社

室井鐵衛［1998］、「エリア･マーケティング」、金子泰夫ほか編著『現代マーケティング辞典』、中央経済社、p.31

森川 洋［2011］、「愛知県における『平成の大合併』」、『地理学報告（愛知教育大学)』、第 112 号、pp.1-13

安富邦雄［1994］、『昭和恐慌期救農政策史論』、八朔社

矢野恒太記念会 /（財）［2006］、『数字でみる日本の 100 年』（改訂第 5 版）、（財）矢野恒太記念会

山口恵一郎ほか［1973］、『日本図誌大系 近畿 1 （大阪府、兵庫県、和歌山県)』、朝倉書店

山本正三［2006］、「『日本の地誌』刊行のことば」、金田章裕および石川義孝 編『近畿圏』（日本の地誌 8）、朝倉書店、pp.i-ii

由里宗之［2000a］、『米国のコミュニティ銀行―金融再編下で存続する小銀行―』、ミネルヴァ書房

――――［2000b･c］、「地域経済学的指標を用いた地域金融機関の立地条件の計測の試み―中京大都市圏の預金金融機関を事例として―」（前編・後編)、『中京商学論叢』、第 47 巻 1 号・2 号、2000 年 9 月、pp.25-79、および 2000 年 12 月、pp.39-96

――――［2001］、「京浜葉大都市圏における預金金融機関の店舗展開の拡散性と業況悪化との関連性」（前編)、『中京商学論叢』、第 48 巻 1 号、2001 年 10 月、pp.55-120

――――［2002］、「京浜葉大都市圏における預金金融機関の店舗展開の拡散性と業況悪化との関連性」（後

編）、『中京商学論叢』、第 48 巻 2 号、2002 年 3 月、pp.69-104

――――［2003］、『リレーションシップ・バンキング入門―地域金融機関と顧客・地域社会との互恵的関係のために―』、金融財政事情研究会

――――［2009］、『地域社会と協働するコミュニティ・バンク－米国のコミュニティ銀行・クレジットユニオンと地域社会・ＮＰＯ－』、ミネルヴァ書房

――――［2010a］、「戦前期銀行合同政策の背景としての『統制経済』志向の政策潮流」、『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）、2010 年 No.3、pp.1-12

――――［2010b］、「日米小銀行政策の分岐点としての預金保険制度―大恐慌下での連邦預金保険制度の成立と日本における反応―」、『中京企業研究』、第 32 号、pp.29-50

吉津直樹［1978］、「明治期・関東地方における銀行の立地過程―とくに中心地体系との関連において―」、『人文地理』、第 30 巻 5 号、pp.22-44

――――［1979］、「明治期～第二次大戦期における銀行の立地と金融網の空間的展開過程―岐阜県の事例―」、『名古屋大学文学部 30 周年記念論集』、pp.261-295

米倉伸之、貝塚爽平、野上道男および鎮西清高（編）［2001］、『総説』（日本の地形１）、東京大学出版会

渡辺久雄（編）［1970］、『尼崎市史 第３巻 近代の尼崎』、尼崎市役所

Bodenhamer, David J., John Corrigan and Trevor M. Harris [2010], *The Spatial Humanities: GIS and the future of humanities scholarship*, Indiana University Press, Bloomington, Indiana

Johnston, R.J., *et al*. [2000] , *The Dictionary of Human Geography*, 4th ed., Blackwell Publishers, Oxford, U.K.

Knowles, Anne Kelly and Amy Hillier (eds.) [2008] , *Placing History: How maps, spatial data, and GIS are changing historical scholarship*, ESRI Press, Redlands, California